

**答** 制度全般については企画政策課、システム関係は広報広聴課、カード交付等は市民課が中心となって対応する。

**質疑** 定期的に個人番号を変更することは可能か。

**答** 個人番号の流出及び紛失し悪用されるおそれがある場合など、個人番号の再付番ができる条件が決まっており、これ以外の変更は制度上でできないものと考えている。

○行田市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例（原案可決）

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、学童保育室の利用申請の増加が見込まれることなどから、新たに南小学校内に学童保育室を設置するため、その名称及び所在地を追加しようとするものである。

**質疑** 新たに設置する南学童保育室の運営主体はどこか。

**答** 公設民営による運営を予定している。

**質疑** 新制度に伴う本市学童保育室の今後の計画は。

**答** 国の新基準に基づく定員調整により学童保育室の利用ニーズを満たすことができない場合は、新たな学童保育室

の設置を検討していく。

**補正総額**  
9億7545万円余

○平成27年度行田市一般会計補正予算（原案可決）

当初予算に計上した各種施策を効率的に推進するための事業の見直しと、新たな事業を実施するための所要経費等を措置するもので、歳入歳出それぞれ9億7545万6千円を追加し、予算総額を26億8633万9千円とするものである。

歳出の主なものとして、事業費では、民生費において、学童保育室利用者の増加に対応するため、北小学校体育館2階の会議室を活用した新たな学童保育室整備のための設計費を措置。

商工費では、商工センターの経年劣化によるアスベスト飛散のおそれがあるため、この除去費用を措置。

また、事業費以外では、総務費において、合併10周年事業としてNHK公開番組を実施するための所要額及びマイナンバー制度の実施に伴う事務的経費の措置。ふるさと納

税促進事業の記念品予算及び過誤納金還付金の追加措置。

商工費では、産業交流拠点基本構想策定に係る所要額の措置。二桜商和会の商店街街路灯LED化に伴う補助金及び制度融資利用事業者の倒産に伴う補償金の追加措置。

土木費では、道路や水路補修要望箇所の増加に伴う出役料等の追加措置。また、空家等対策協議会条例に伴う委員報酬等を措置。

これらを賄う財源は国・県支出金、寄附金、繰越金、市債により措置するものである。

**質疑** ふるさと納税寄附金について、今後改めて増額する考えはあるか。

**答** ふるさと納税寄附金のさらなる増加が見込まれる場合、今後必要な措置を講じる。

**質疑** 商工センターのアスベストについて、これまで把握していなかったのか。また、他の公共施設で対策がされていない施設はあるのか。

**答** 平成17年度に実施した調査では国の基準値以下であったが、その後基準が見直された再調査を実施した結果、施設の一部で使用している吹き付

け剤に基準を超えるアスベストの含有が判明したが、吹き付け剤が安定し飛散のおそれがないと判断し現状で使用している。また、同様の吹き付け剤を使用した公共施設等でアスベスト含有が確認されているのは商工センター、旧勤

労会館、緑町ポンプ場、市営住宅2施設の計5施設である。

**質疑** 放課後児童対策事業費について、学童保育室の未設置学区への設置予定は。また、今回北小学校に設置予定の学童保育室は体育館の2階だが、安全面は確保できるのか。

**答** 学童保育室が設置されていない学区における利用申請の状況と恒常的に定員不足が見込まれる学童保育室の状況等を比較し、整備について検討していく。また、北小に新設予定の学童保育室は児童の安全な通室に配慮し、階段等に転落防止柵を設置するなど安全対策を行う。

**質疑** マイナンバー制度については情報漏えいが危惧されるが、この対応・対策は。

**答** システムのセキュリティ対策、特定個人情報保護評価の実施や職員研修を行って

る。個人番号に紐付けられる個人情報には各行政機関が分散して保有しており、個人番号が漏れることで個人情報情報が芋づる式に盗み取られる可能性はないとされている。



## 決算 7会計の決算を可決及び認定

平成26年度行田市一般会計歳入歳出決算認定については、決算審査特別委員会による閉会中の継続審査としました。

また、水道事業会計及び6特別会計（国民健康保険事業、下水道事業、交通災害共済事業、介護保険事業、南河原地区簡易水道事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算については、所管の常任委員会審査を行い、原案可決及び決算認定されました。